

第3回オープンファクトリー座談会 報告書

1. 実施概要

行事名称	第3回 オープンファクトリー座談会
テーマ	「オープンファクトリー、その先へ。」
日時	2023年3月2日(木) 17:30~19:00
場所	Zoom によるリモート開催
参加者	14名 オープンファクトリー主催者7名 DESIGN WEEK KYOTO 北林様 / 燕三条工場の祭典 齋藤様 / 横浜市港北区役所 藤原様 / こもガク祭モノオープンファクトリー 黒田様 / 彩の国工業団地連携協議会 小澤様 / 静岡オープンファクトリー 山崎様 / 東大阪こ～ばへ行こう 草場様 一般参加者2名(片桐様 / 末廣様) 事務局5名
プログラム	オープンファクトリーニュースルーム 開催完了・予定などの情報共有 オープンファクトリー対談 活動紹介とディスカッション 次回以降の予定とアンケート
主な成果	今後 DESIGN WEEK KYOTO が、オープンファクトリーの開催目的をシフトさせると共に、開催形態を変えてゆくことが紹介され、参加した他のオープンファクトリー主催者にとって参考となる情報共有になった。

2. オープンファクトリーニュースルーム

概要	第2回座談会以降に完了したオープンファクトリーは7件、現時点で判っている開催予定は2件。前回の実績を基に、18件の開催を予測しているが、情報が判り次第アップデートする。傾向としては、リアルでの開催が復活は始めている。
----	--

3. オープンファクトリー座談会

活動紹介：「DESIGN WEEK KYOTO」

アメリカ・ポートランドのオープンハウスイベントから刺激を受けて2016年より開催。交流することを目的としており、製造業に限定することなく、仕事の現場をオープンし、交流を通じて視野を広げることから「オープンサイト」と呼んでいる。参加企業からの年会費、企業からの有形無形のサポートを得て運営している。2023年2月に8回目を開催したが、4月以降は内容と開催時期を変える予定。ビジネスの成果は各自で出してゆくもの。狙いとしては、自分たちが何のために仕事をしているのか想いを伝える場、伝え方を学ぶ場にしたい。

ディスカッション

DESIGN WEEK KYOTO は、南部で約 50 社、北部で約 30 社の計 80 社が参加している。企業からの協賛金も募っているが、日本は寄付の文化が浅いこともあり、企業からの協賛を得るのは難しい。今後は、年間の活動を「DESIGN KYOTO」としたうえで、年1回の国際的なカンファレンスを「DESIGN WEEK KYOTO」として開催したい。

この先 10 年は、売れたか売れなかったかではなく、「無形」の価値を付加できるかどうか重要になる。心がときめく「情緒的価値」や五感で感じる「経験的価値」などで、会社の人、地域の人など、多くの人をどれだけ幸せにできるかを大切にしたい。

燕三条では、新しい取り組みを始めるのか、今のかたちを継続するのか考えており、葛藤している。全部壊すこともあり得る。行政も施策を実施しているなかで、オープンファクトリーは狭間の事業でもあり、少数の意見で大きな変化にはならない。他オープンファクトリーの事例は非常に参考になる。

横浜の港北区は、交流に重点をおいたイベントとして、工夫や仕掛けを検討している。これからも横浜市や神奈川県民の人と人のつながりを考えていきたい。

静岡では、「静岡オープンファクトリー」のキックオフセミナーを開催した。3月にプレイベントとして「しずおかファクトリー博覧会」を経て、11月の本イベント開催を目指している。ツアーを中心に企画しているが、未だ試行錯誤の段階。

4. アンケート結果

オープンファクトリーニュースルーム、オープンファクトリー対談、運営に対する満足度に加えて、回答者全員から「オープンファクトリーの「未来構想」に対して思考が深まった」に対する支持を得た。以下、個別のコメントを記す。

始めに着手すべきはビジョン作りであると感じています。このビジョンづくりにあたり、役所という、経済活動から離れている立場だからこそ、企業の短期的な売上や人材確保、協力にあたっての負担などに気を遣う部分が多々あり、それらを補えるものを目標とすることも考えていました。しかしながら、「工場を開くだけなんだからそんなにお金はかかっていない」「売上を増やすのは各自が企業活動として行うのが当たり前」「経済合理性からすれば都会に出た方が良いのに地元に残って経営している企業は、地域貢献の想いが強い」といった言葉を聞いて、逆に、真正面から街の公益についてピュアに考えている行政・公務員という立場だからこそ考えられる提案を、協力企業の皆さまにぶつけても良いのでは、と思いました。

5. 次回以降の予定

2023 年度の活動内容と日程は 4 月の総会後にお知らせすることとした。

以上